

めがね橋付近の線路沿い道路
白線の引き直しで安全確保を

中町 聡（日本共産党）



問 富士見町五丁目のめがね橋から奥多摩街道間の南北にＪＲ中央線沿いに延びる道路は、ＪＲ沿いの東側に白線が引かれ歩道になっていますが、線路側から歩道を越えて車道にまで雑草が伸びています。安全のため草刈りはできませんか。また、西側に白線を引き歩行者が通るようにすれば安全と考えますが、白線を西側に持ってこれないか。ＪＲの敷地だから、警察の管轄だからということではなく、事故が起きる前に早急に対策を。

答 この場所は、ＪＲが管理している土地で毎年草が道路上に伸びてきており、その都度ＪＲに連絡しています。路側線を西側に引くには、交通管理者である警察との協議が必要となりますが、西側には電柱があり、歩行者が電柱部分で車道側に振れることから課題があります。地元の自治会等、沿道地域の総意として、路側線を西側に引いた方がいいということであれば、警察と協議をしていきます。

一般質問項目

①健康促進事業の充実について ②道路整備について ③防災対策について

居住の福祉
市が住まいの確保を進めるべき

若木 早苗（日本共産党）



問 安定した住まいの確保という居住福祉の視点から、市としても、市営住宅や民間住宅の借り上げ数を増やすなど、公のストックの確保を少しでも進めていくべきです。また、住宅セーフティネット制度の登録住宅数もまだ十分でなく、今後居住支援協議会を設置し、借り手と貸し手のマッチングを進めていくとのことですが、確保できる住宅数等もはっきりしていない状況です。借り上げ住宅等を増やしたり、家賃補助制度を創設することはできないか。

答 本市の住宅ストックを見ると、おおむね充足していると考えられます。セーフティネット住宅の登録は、2棟18戸となっていますが、今後空き家が増加する見込みであり、来年度から空き家、空き室の活用による居住支援に取り組みます。また、借り上げ住宅や市営住宅を増やす予定はありませんが、家賃低廉化補助については、新たな住宅セーフティネット制度にある仕組みの活用を協議することになると考えています。

一般質問項目

①住まいは人権の立場で居住福祉施策の充実を ②生活困窮者に寄り添った対応について ③地域公共交通のあり方について

行政検査

新型コロナの感染が疑われる者が、医師の判断により受けるPCR検査のうち、国の負担により、都道府県または市区などが実施する検査のこと。



ドライブスルー方式によるPCR検査のイメージ



世田谷区パートナーシップ宣誓書受領証



立川市で配布しているエンディングノート

パートナーシップ制度
制度導入に向けて準備を

永元 須摩子（日本共産党）



問 パートナーシップ制度が渋谷区、世田谷区で始まってから5年になります。今では、全国で60以上の自治体に広がるなど、性的マイノリティの人たちを取り巻く環境が大きく変化しています。本市でも制度導入に向け他市の動向等も見ながら、まずはニーズがあるのかなど調査やアンケートを実施すべきと考えますが、見解を。また、府中市は宣誓制度導入済み、国立市でも条例を改正し来年度から導入予定となっているが、都内の導入状況は。

答 23区では、渋谷区と豊島区がパートナーシップ条例を制定しています。また、パートナーシップ証明を発行する宣誓制度は、要綱等に明記すれば実施できることから導入しやすく、世田谷区、中野区、江戸川区、文京区、港区等で実施しています。これまでパートナーシップ条例や宣誓制度のニーズについて調査したことはなく、現在予定もありませんが、今後、他の調査の機会にあわせて検討していきたい。

一般質問項目

①ジェンダー平等について ②立川市の学校給食について ③樹木の管理や地域の環境について

立川高校への避難所開設
地元の声のバックアップを

瀬 順弘（公明党）



問 立川市自治会連合会柴崎町支部から、都立立川高校を風水害時の避難所として開設することを希望する要望が提出されたそうですが、見解を伺います。また、要望書には、支部の全自治会の会長の署名があるとのこと。まさに地域の総意として出され、地域の不安の声を示したものと考えます。こういった点を踏まえ、住民の不安解消、また命を守るための工夫として、できることをしっかりとバックアップしていただきたいが、見解を。

答 令和元年10月の台風19号以降、同規模の災害に対応できるよう体制を構築してきました。立川高校を避難所に指定することは、対応する職員の配置や備蓄品の確保の点から難しいと考えています。地域の方々とは話し合いを行っており、地域で主体的に対応できるのであれば、高校に地域の方々がお願いをしていくこととなっています。地域の不安解消のため、市は間に立って話を進めたいと考えています。

一般質問項目

①防災減災の取組について ②ウィズコロナ時代の公共施設や行政サービスについて ③障がい者支援について ④柴崎市民体育館について

高齢者の移動支援
課題解決にどう臨むのか

山本 みちよ（公明党）



問 高齢者から、地域の会館にも歩いて行けない、バス停にもたどり着けない、病院に行くときもタクシーを呼ばなければならないなど、切実な声を聞きます。高齢者にとって、住み慣れた地域で暮らし続けるためには、日常生活に必要な移動の支援が重要です。この点について、どう考えているのか。また、課題解決にどう臨むのか。検討にあたっては、地域ごとの特性や範囲等、さまざまなことをあわせて考慮していただきたいが、見解を。

答 交通対策課と高齢福祉課が連携し、あらゆる移動困難者の課題を精査する検討会を立ち上げ、高齢者の課題もその中で検討を続けています。交通弱者の移動支援については、高齢者に特化した縦割りの施策ではなく、地域共生社会への取り組みの中で、年齢や現行制度を超えた仕組みの検討を市民とともに行うことが必要と考えています。本市に適したあり方を庁内で連携し、引き続き検討していきます。

一般質問項目

①産後ケア事業の充実について ②学校トイレの感染症対策について ③交通弱者の移動支援について ④プラスチックごみの収集方法について

PCR検査の拡充
市独自でも実施すべき

上條 彰一（日本共産党）



問 新型コロナ対策においては、PCR検査を積極的に行い、無症状感染者を発見する必要がありますが、具体的にどのような対応を予定していますか。クラスターが発生すれば、多大な影響が出る医療機関や介護・福祉施設、保育園、学校、学童保育所等の施設に定期的に検査を行い、感染拡大を防いでいくことが必要です。国や都の対応待ちではなく、市民の命を守り、感染拡大を抑止するために、市独自でも検査を行っていくべきと考えますが、見解を。

答 本市においては、都の補助金を活用して、高齢者施設や障害者施設等において、利用者や職員に実施したPCR検査への補助を行っていきたいと考えていますが、その他については、現在のところ実施の予定はありません。国は行政検査について、また都は高齢者施設等への検査について補助を実施することにより対策を行っており、国・都の状況を把握しながら対応していきたいと考えています。

一般質問項目

①新型コロナ感染から、命と暮らし、営業を守る対応について ②歯と口腔の健康づくりについて